

フィリピン就学前教育義務化政策による 就学前教育・初等教育接続の変化

—教育統計および全国世帯調査データを用いて—

堀 家 望仁香*
岡 部 正義†

はじめに

1990年にタイ・ジョムティエンで宣言された「万人のための教育世界宣言」(EFA宣言)をもとに、すべての子どもたちに基礎教育を普及することが国際社会の課題として合意され四半世紀が経過しようとしている。その後2000年のダカール行動枠組みやミレニアム開発目標(MDGs)においても、EFA宣言の理念は継承され、今日の持続可能開発目標(SDGs)時代に継承されてきた。この動きの中で、幼児期のケアや就学前教育の拡大・拡充に注目が集まるようになった(Sachs 2015: 256-52)。

2015年に国連総会で採択されたSDGsでは、「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」ことがターゲット4.2で打ち立てられ、現在その達成が目指されている。開発途上国(以下、途上国)における課題解決のための国際協力については、特に国連教育科学文化機関(UNESCO)や世界銀行が早期幼児教育開発(ECD: Early Childhood Development)¹のプログラムを行っている。

本稿で取り上げるフィリピンにおいても、このような時流に乗るように2012年1月に共和国法(RA)10157号「幼稚園教育法」が施行し、同年の新学期にあたる6月1日から同法を実施した。同法は、5歳児に対する1年間の就学前教育の義務化及び母語を基礎とする多言語教育を中核としている(遠藤2012: 163-164)。これは「K to 12プログラム」(以下、「K-12」という)と呼ばれる抜本的な教育改革の一環であり、就学前教育の義務化と中等教育の拡大が基本的支柱となっている。

就学前教育は適齢での小学校就学割合及び教育の内部効率性改善の手立てとなりうるが(浜野・三輪2012)、同法施行後の就学前教育及び初等教育の状況はどのように変化したのだろうか。K-12はその実施から約十年が経過する節目を迎え、その主要政策であった2つの領域のうち、中等教育の拡充がもたらす効果や影響に関しては予備的結果を含む研究(特に後期中等教育に関するもの)が進みつつある(Carada et al. 2022; Orbeta et al. 2019)。中等教育に関する研究・分析が出始めている背景には、K-12の施行前と試行後の中等教育

にそれぞれ就学していたコーホートが高校・大学卒業後に労働市場参加を開始しており、これらの労働市場アウトカムを含む観察データがようやく利用可能な時期となり始めたことがある。

これに対して、本稿が取り扱う就学前教育に関しては、国際機関による就学前教育の就学率や幼稚園・保育所の増加に関する報告書（UNESCO 2015; World Bank 2016）を除き、その評価を試みた研究は現時点でまだ限定的である。その理由は様々であるが、最大の理由は、高校・大学卒業後の労働市場アウトカムのような経済的調査に比べ、K-12の施行前と試行後の就学前教育にそれぞれ就学していたコーホートは現時点で未だ中等教育段階にあり、利用可能なミクロレベルの教育統計データが極めて限られている点にある。このような中で、本論文は、K-12下で義務化された幼稚園教育がもたらした就学前教育の普及およびその後の初等教育の接続について、現時点で入手可能な範囲の教育統計や家計調査をもとに分析を進める。具体的には、フィリピン共和国政府統計局（PSA）の教育統計や家計調査データと、同政府が国際機関（UNESCOや世界銀行）に提供しているそれぞれの就学指標データを使用し、幼稚園就学のアクセス指標と初等教育の各種指標との関係について分析する。特にコーホートや地方レベルに着目し、これにより、K-12の所記の理念が現実のアクセスや内部効率性の改善につながっていると言いつるかどうか、そこに見られる国内格差はいかようにあるのかを議論し、先行研究や今後の研究に貢献することを主たる研究目的としている。

以下、本論文の構成は次の通りである。まず第Ⅰ節では、本稿があり上げるフィリピンの就学前教育課程と初等教育課程に関して、その概況を整理し、K-12の実施前・実施後における教育制度の変化やアクセス指標の特徴について整理する。第Ⅱ節では、ECDの理論的枠組みを整理し、本論文が着目する就学前教育の機能や重要性に関する学術的・政策的背景を共有する。第Ⅲ節では、使用するデータと相関分析の方法、研究仮説などのデータ分析について説明する。第Ⅳ節では、第Ⅲ節で行った分析の結果を着目した各指標に沿って説明する。さいごに、第Ⅴ節ではそれまでの議論をもとにして総括と今後の課題について展望を行う。

I. フィリピンの教育制度改革・就学前教育義務化

(1)概観

2012年、フィリピンでは共和国法（RA）第10157号（幼稚園教育を基礎教育制度に組み込み、併せてその予算を充当する法律）がベニグノ・アキノ大統領（当時）の署名を得て成立し施行され、同年、教育省は教育省令2012年第32号を制定した（Department of Education, 2012; Official Gazette of the Republic of the Philippines, 2012）。これにより政府は「基礎教育計画：K-12」を公表した（Okabe 2018）。K-12の「K」は幼稚園（Kindergarten）を、「12」は従来の学校制度であった6-4制（初等教育6年、中等教育4年）の基礎教育10

年制から6-4-2制（初等教育6年、前期中等教育4年、後期中等教育2年）の12年制への移行を表わしている（表1における網掛け部分がプログラム後に変更された箇所を示す）。

K-12は、基礎教育を拡充するとともに同法以前は就学が非義務であった就学前教育を義務化し、基礎教育制度に組み入れたものである。本制度は、基礎教育就学者及び生涯学習者の学力及び技能の向上のため、並びに高等教育機関の入学を目指す基礎教育就学者に対して、中間レベルの技能開発、職業意識及び起業家精神の育成のための準備となる十分な時間を提供するものになっているとしている（遠藤2012; Okabe 2018）。

表1：K-12プログラムによる教育制度変更

年齢	～5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
就学前教育	✓														
初等教育		✓	✓	✓	✓	✓	✓								
前期中等教育 ^(*)								✓	✓	✓	✓				
後期中等教育 ^(*)												✓	✓		
高等教育														✓	✓

注（*）：K-12実施前は、単一で4年制の「中等教育課程」であり前期・後期の区別はなかった。
出典：Okabe (2018 : Table 1, p.116), 原情報:フィリピン教育省 (<http://www.deped.gov.ph/k-to-12>).

(2)K-12以前の就学前教育

フィリピンの就学前教育では、授業料はK-12以前・以後ともに無償（公立）で提供されてきているが、それ以前は義務ではなかった。義務化を定めたRA第10157号は、次の引用にある通り、フィリピンの教育改革はEFAやMDGsを明確に意識し、国際的な早期教育開発の時流に乗ったものと言うことができる。

2015年までに「万人のための教育（EFA）」を達成するというミレニアム開発目標との調和において、すべての子どもたちが義務教育である幼稚園教育を受ける機会を平等に提供し、正式な小学校教育への準備を十分に行うことを、ここに国家の方針として宣言する。²

フィリピンは1990年から1999年までを「すべての人に教育をもたらす10年」とし、これにより基礎教育重視の教育政策が多くなされた（市川2006）。その政策の一環として、1995年に初等教育の入学資格が7歳から6歳に引き下げられた。この制度変更は初等教育の入学開始年齢が国際標準に一致する変更と好意的に見ることもでき、制度変更以前の世代に比べて初等教育の入学遅延の減少や就学年数の上昇をもたらしたとする報告もある（Okabe 2016 : 136）。しかし、就学前教育との関係では、6歳児はそれまで幼児教育の対象であった

ため、もともと少なかった就学前教育へのアクセスが短期的にはさらに減る（つまり義務でない幼稚園に就学せずに初めから小学校就学を迎える）ことにつながったと言える。したがって、K-12以前の2004年でも既に幼児教育の制度化を強化し、教育の質を向上させるため、初等教育第一学年に対し8週間の幼児教育カリキュラムが用意された。市川（2006）は、このカリキュラム作成の背景には、就学前教育課程で実施される幼児教育を「レディネス」の期間、すなわち「学校教育の準備」とみなす教育観があるとしている。

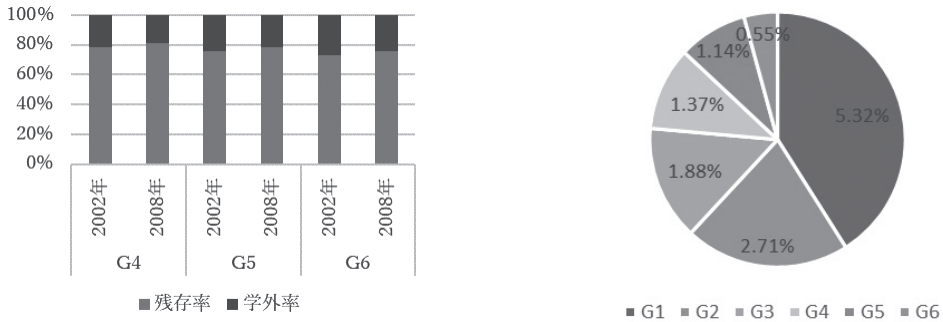
また、国家主導の10年間のECDプロジェクトを設計するため、1998年から同ECDプロジェクトのはじめの6年間、世界銀行とアジア開発銀行からの借款によるECDプロジェクトが行われた（World Bank 2006）。同プロジェクトは特に乳幼児死亡率や栄養失調の多い西ピサヤ（Region VI）、中部ピサヤ（Region VII）、ソクサージェン（Region XII）の3地方に限定された。これは、国内の貧富の差や都市・農村の地域間格差を反映し、後発地域に援助資源を集中させるためである。

総括すると、K-12による幼児教育の義務化前から幼児教育が重視され始めていたと言えることができる。ただし、実際の幼稚園教育に関して市川（2006）は2005年に行った幼稚園への訪問およびインタビューを踏まえ、幼稚園教育全体への当局の監督・指導は不十分であるとしており、地域や階層によってその内容や水準は多様であると考えられる。

(3) K-12以前の初等教育

EFA宣言以前の1980年代からすでにフィリピンでは、初等教育純就学率9割台を達成するなど高い基礎教育アクセスが観察されていた（Balisacan and Hill, 2003；Symaco, 2013）。むしろ、国際的な潮流に反し、1990年代に入ってから2010年代に至る間に純就学率が減少しているおり、その背景として就学適齢期にありながら留年や中退などを繰り返して通学しなくなった不就学児（Out-of-school Children；OOSC）の問題が指摘されている（Caoli-Rodriguez, 2007；槻木1983）。

図1 初等教育における残存率・留年率



(A) 残存率 (第4・5・6学年, 2002・08年) (B) 留年率 (各学年, 2003-08年平均)

注: 「G」は学年 (grade) を指す。G1は第1学年、G6は第6学年に対応。
 出典: UNESCO Institute for Statistics (<http://data.uis.unesco.org/#>) より筆者計算。

完全就学を目指す初等教育は、留年制度が存在し、一定割合の児童が進級・進学できずにとどまる問題もある。たとえば、図1パネル AはK-12以前の2008年における初等教育第4～6学年の残存率に着目を示している。残存率とは、同一コーホートに属する児童全体で任意の学年に到達する児童の割合であり (UNESCO, 2014)、必ずしも初等教育第6学年に到達することのみを意味するものではない。図1パネル Aでは、初等教育第4学年の2008年における残存率は80.91%であり、同一コーホート内で2割近い児童が第4学年に上がるまで残存できなかったことを示している。さらに初等教育第6学年の残存率は75.78%であり、同一コーホート内で初等教育最終学年まで残存できた児童は4人に3人程度しかいないことが分かる。このように完全普及を目指す初等教育ですら、継続的な学習・進級ができない児童が一定数いることはK-12施行直前の2008年においても大きな問題であった。

この背景には、教育の供給サイドにおいては、例えば、地域によっては就学人口、教員、施設不足などの理由によって、1校で6年次まで教育提供できる完全校がない場合があり (米村 2003: 219)、初等教育の初期段階までしか教育を受けられない児童がいること、完全校があったとしても教科書 (textbook)、教員 (teacher)、施設 (teaching room) の「3T」不足が挙げられる。こうした教育供給の未保証が、児童の学習の質の低下を引き起こし、子どもの学習意欲を削ぎ、留年や中退へとつながるであろう。教育の需要サイドでは、家計貧困が代表的であり、貧困である場合は子どもに学習意欲があったとしても家族が金銭的な理由から学校を辞めさせる場合が多く、国内の地理的格差も大きい (Mesa, 2007)。このことは無償の公立校であっても、現地で *baon* と称せられる交通費や教材費、昼食費などが日常にかかるため、初等教育でも貧困層にとっては大きな問題である。さらにK-12以前の時期に深刻だったのは、図1パネル Bに示すように、初等教育第4-6学年にとどまらず、第1

学年から第2学年への移行期という初期の段階に留年など在学习継続を困難にする問題に直面する児童が最も多い点である。これは他の開発途上国にもみられる傾向でもある（浜野・三輪2012）。就学前教育には、このような初等教育初期での児童の学習成果の損失を防ぎ、その後の教育に効果的につなげていくことが期待されるのである。この点について次節で理論的枠組みや政策的展開を概観することとしよう。

II. ECDの効果研究の進展とECD普及

(1) ECDの効果研究

就学前から教育を進めるECDの効果は、ECD参加の直接的効果とECD修了後に得られる長期的効果に二分される。直接的効果としては、幼児期の子どもの認知的、社会的情緒的、身体的発達や家庭と地域との連携の強化などが見られる（浜野・三輪2012：62-64）。その一方で、近年はECDの修了後に得られる長期的効果に教育界だけでなく、社会的に注目が集まっている。

① 長期的効果研究

長期的効果を調査した著名な研究の一つにLazar and Darlington（1982）がある。同研究では、複数の幼児教育プロジェクトの追跡結果をプールして、ECDの長期的効果を測定している。その結果、子どもの属性や事前のIQテスト、家庭要因を制御しても、幼児教育は学校での留年率を減少させることを示した。また、幼児教育参加者の高校中退率の減少と修了率の上昇も示唆された。こうしてECDが学校へのレディネスや学習レディネスを涵養し、学びを通して自己が成長することを喜び、学習内容に対して主体的に興味・関心を持つことが広く知られるようになった（丸山1999；浜野・三輪2012）。このように、ECDはその学びの中で、子どもたちに学校学習環境への慣れ、および学校での学習に対する積極的な意欲態度とその自発的な学習のための基盤を形成する。

② 「ペリー幼稚園プログラム」の個人に対する長期的効果

ECDの長期的効果は学校教育期間にだけでなく、その後のライフスキル獲得においても効果を発揮することも知られている。ヘックマンらの研究（Heckman 2006；Heckman et al. 2010；Heckman et al. 2013；ヘックマン2015）では、アフリカ系アメリカ人の特に恵まれない子どもに対し質の高い教育を提供した「ペリー幼稚園プログラム」に着目し、対象者123人に対しプログラム修了後40年にわたり追跡調査をしており、調査は現在も継続中である。ワイカート（Weikart 2000）をもとに、「ペリー幼稚園プログラム」の長期的効果をまとめたものが表2である。ECDのプログラム介入を受けた処置群と対照群の比較から、学業

達成はもちろんのこと、幼稚園を卒園して相当な年月が経った後も同プログラムの効果は社会的責任、経済状況、学業達成、婚姻継続といった多様な側面でECDの効果が持続していることが確認された。ヘックマンは、就学前教育によって“personality skills”と呼ばれるソフトスキルが長期的に向上したことが要因であるとしている (Heckman et al. 2013)。このソフトスキルは粘り強さ、好奇心、自制心、誠実さ (真面目さ)、社会情動的な性質といった非認知能力 (Noncognitive skills) と同義であり (遠藤2017)、テストスコアやIQなどの測定可能な認知能力 (Cognitive skills) には含まれない能力を意味する。一般的に、非認知能力は社会的成功のための重要な要素であり (Cunha and Heckman 2008; Heckman 2006; 遠藤2017)、21世紀の知識基盤社会に求められる専門分野以外の汎用性のある技能 (「ジェネリック・スキル (generic skills)」あるいは「転移可能なスキル (transferable skills)」) (清水 2012)、あるいは、経済協力開発機構 (OECD) が提唱する「コンピテンシー」や「21世紀型スキル」といった概念 (植阪2019; 北村2019) に内包される基部的能力である。ECDはこれからの社会に必要とされる社会構成員を育成するための足場となるため社会的効果を有するとして注目されている。

表2 ペリー幼稚園プログラムの長期的効果

大項目	項目	保育経験あり (処置群)	保育経験なし (対照群)
学業達成	読書テスト (19歳時点)	62%	55%
	留年率 (19歳時点)	16%	28%
	高校卒業者の割合 (27歳時点)	71%	54%
	高校卒業者の割合 (40歳時点)	77%	60%
	高校卒業者の割合 (40歳時点、女性)	88%	46%
就業および収入	就業率 (19歳時点)	50%	32%
	月収2,000ドル以上 (27歳時点)	29%	7%
	月収2,000ドル以上 (40歳時点)	60%	40%
福祉・結婚・ 逮捕歴など	福祉サービス受給者率 (19歳時点)	18%	32%
	福祉サービス受給者率 (40歳時点)	71%	86%
	結婚生活の長さ (27歳時点、男性)	6.2年	3.3年
	結婚率 (27歳時点、女性)	40%	8%
	非嫡出子を持つ割合 (27歳時点、女性)	57%	83%
	27歳までに逮捕歴が5回以上の割合	7%	35%
	40歳までに逮捕歴が5回以上の割合	36%	55%
	麻薬による逮捕経験	7%	25%

出典：Weikart (2000 : xii)。

③教育の収益率

Heckman (2006) は、就学前教育の私的収益率を推計して15～17%であったことを示し、初期段階の介入は後の介入に比べはるかに収益が高いことを提起した。加えて、最大の価値を実現するためには後の投資が継続される必要も報告している。また、Heckman et al.

(2010) では、就学前教育の社会的収益率は概して年率7～10%であると報告している。この推計値は、佐藤(2021)が指摘するように実施時期の社会的世相やプログラムの内容の異質性に左右される部分も大きい。就学前教育への財政支出が社会全体で見ても効率的投資であることを示している(中室2015; Weikart 2000)。

(2) 途上国における ECD の効果

多様な観点から ECD が効果的であることが示されてきたが、先述の研究は先進国であるアメリカを対象としているものが多く、途上国を研究対象とした先行研究は限られている(伊藤2014)。実際に、2000年以降に発表された幼稚園教育の効果研究は、アメリカを対象とした研究が全体の52%、高所得国における研究は全体の76%を占めている。ただし、たとえば、浜野(2011)では、世界87か国の就学前教育の普及と初等教育第5学年到達率との関係について重回帰分析を行い、その中には途上国も一部含まれている。その結果、国の経済水準や教育財政などを統制しても就学前教育へのアクセスの拡大自体が在学継続に与える影響が大きいことが示された。他にも、グジェラジとシャラ(Gjelaj and Shala 2014)は、コソボにおいて、幼稚園への参加が6歳時点での学校へのレディネスにもたらす影響を調べ、空間認識・分析、運動能力、算術等への準備がよりできていたと述べている。

また、低所得国であるエチオピアでは、幼稚園への参加が認知能力の向上に影響をもたらすことが確認されている。タソウ(Tassew 2011)は、傾向スコアマッチングを行い、就学前教育を受けた子どもは、受けていない子どもに比べて、語彙テストで31.2%、数量テストで23.1%高いスコアを獲得していることを明らかにした。同様に、タソウとゲブレメディン(Tassew and Gebremedhin 2012)は、就学前教育が5歳と8歳の子どもの認知発達に統計的に有意な正の影響を与え、特に8歳児により大きな影響を与えることを明らかにした。さらに、就学前教育は、小学校への入学や学年進級にも統計的に有意な正の影響を及ぼしていることが示された。また、非認知能力に関しても、就学前教育は、授業への参加率を高め、生徒の社会的行動にプラスの影響を与えることが確認された(Guta et al. 2017)。

Ⅲ. データ分析

(1) 仮説

前節にみた ECD の普及やその期待される効果に関する先行研究は、早期教育への政府の介入によって義務化やアクセスの改善がもたらされれば、その後の教育課程へのアクセスや学びの質が強化・改善されることを示唆している。フィリピンに関しては、「はじめに」でも述べたように、これらの研究に見られるような学習成果に関する効果検証には時系列的にもデータの公開・整備に十分至っていない。そこで本稿ではアクセス面での変化について初等教育との接続面を中心に、以下のように仮説を立てる。

1. まず、K-12は、幼稚園義務化および中等教育課程拡充という歴史的に見ても、「一世紀前に公教育制度が確立されて以来の最大規模の包括的教育改革」とフィリピン教育相をして称せしめる (SEAMEO INNOTECH 2012: v) ほどの大規模な制度変更をとまなう。このため、義務化前後にアクセス指標に一定の非連続的変化が観察される。
2. 就学前教育就学率が向上していくにつれて、初等教育就学率も向上を示す関係が見いだされる。就学前教育義務化後の初等教育純就学率そのものも増加する。
3. 就学前教育を通して学習レディネスや学校へのレディネスが涵養される点が途上国の一部でも確認され始めており、フィリピンにおいても就学前教育義務化はその後の初等教育の継続的学習や修了率の向上に説明力を持つ。これが成立する場合、初等教育適齢不就学児数は減少する。また、「学業への関心の欠如」を理由とする不就学児数は学習レディネスの涵養によって減少する。

これらの仮説は、互いに完全に独立の関係にはなく相互に関係しあう部分もあるものの、以下の分析では以上の点について次節で説明するデータをもとに分析を進めていく。

(2)分析の手順と使用するデータ

本稿では、第一に、UNESCO Institute for Statisticsの統計データ（各年版）からフィリピンの就学前教育の現状を確認する。第二に、社会経済特性の違いを反映した比較をめざしてPSAのオープンデータ（各年版）を使用し、国内の地方ごとの就学前教育就学率と初等教育就学率・内部効率性との相関関係を分析する。第三に、PSAの年次貧困指標調査 (Annual Poverty Indicator Survey、各年版、以下APIS) の個票データを用いて、年齢から想定される想定学年への到達の度合いを確認し、K-12による幼稚園義務化の前後で生じうる非連続的な変化の有無や大きさに関して分析する。最後に、引き続きPSAのオープンデータ（各年版）を使用して、初等教育適齢不就学児数の変化及び非通学理由の変化から、就学前教育義務化による学習レディネス習得の変化を分析する。

IV. 分析結果とその考察

(1)K-12実施前後の就学前教育アクセスの現状

はじめにK-12実施前後の就学前教育のアクセス状況を確認する。図2パネルA図2はユネスコ統計を用いて、2005-2021年の間の幼稚園教育の粗・純就学率を图示したものである。義務化前の幼稚園教育の就学率は粗・純ともに低い水準（粗就学率は4割～5割台、純就学率は3割～4割台）にあったが、義務化後は粗就学率のみでみてもおよそ8割～9割台の水準に達し、100%を超える年も含まれる。義務化後の純就学率も義務化前よりも高い水準（6割～7割台後半）に転じている。

したがって、租（グロス）・純（ネット）ともに政策実施の前後で就学前教育へのアクセスが増加し、その変化も非連続的なものとなっている。このことは教育普及の観点からは好意的に理解しうる。ただし、同じく図2は租就学率と純就学率の差が一定程度存在していることも示しており、純就学率そのものもほぼ6割～7割台であり（2015～2020年）租就学率との差も2割近くあることから、過年齢児童の入学が継続している点を示唆している。

次に、図2パネルBは、都市と地方の地域間および低・中・高所得層にわたる経済社会階層間の就学前教育出席率の違いをみるため、義務化後の2018年を例にとって図示した。この2018年は、パネルAによれば純就学率も8割台と高い水準を記録している年である。図2からは、次のような純出席率の格差パターンも確認される³：

- ①都市部よりも地方の農村部の方が高い純出席率を示している。
- ②所得階級によっても就学前教育の純出席率に差があり、特に最貧困層の就学前教育へのアクセスが低い。
- ③女子より男子の方が純出席率が低い傾向にある。

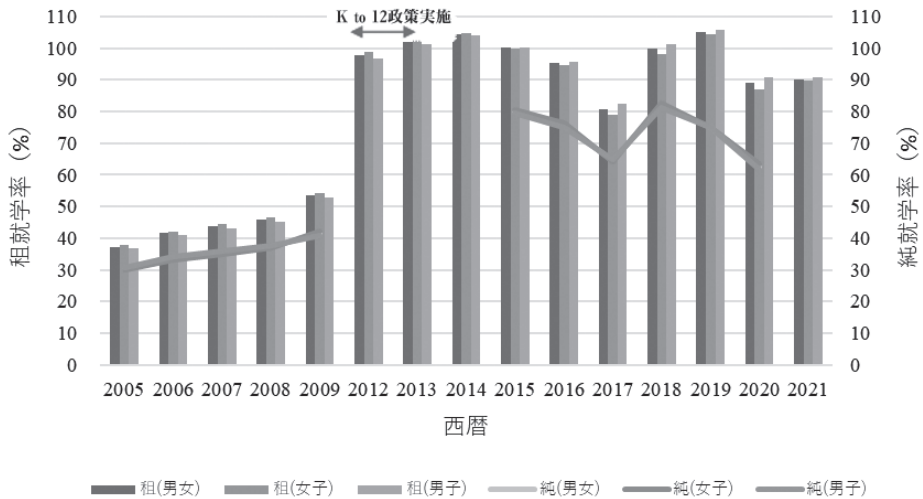
このような国内格差がフィリピンにおける課題であることは、かつてから教育面だけでなく社会経済面でも知られており問題である（Balisacan and Hill, 2003；Clarete, 2018；Corpuz, 2018；Villamil, 2018）。

その一方で、次の点も見出され、興味深い。

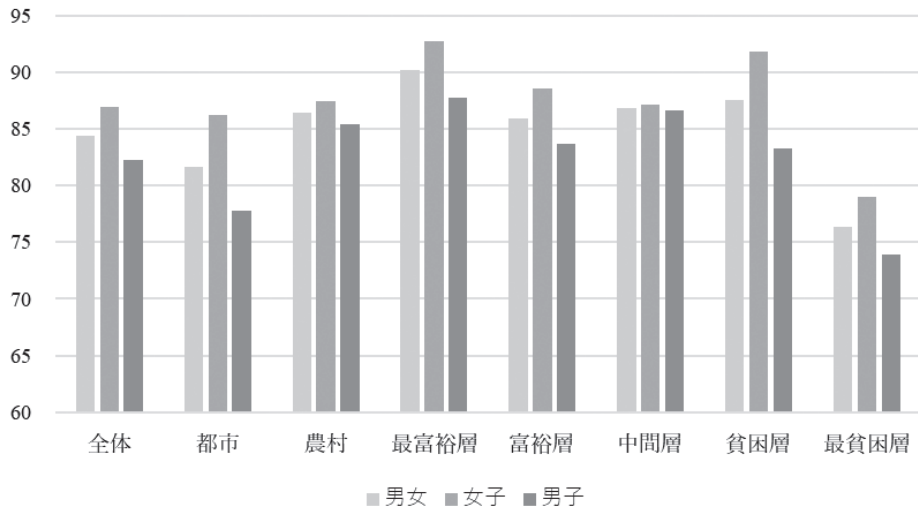
- ④富裕であれば、あるいは都市部であれば、貧困層や地方部よりもアクセスが改善するという単純で線形な関係が必ずしも成立していない。

この点に関しては、第Ⅲ節(1)でも仮説として記した通り、就学前教育義務化後になると、それまで就学前教育が都市部より浸透していなかった地方農村部でアクセスが増加する余地が大きいことにより、K-12前後で地方農村部の変化がより大きかった可能性がある（市川(2006)）。ただし、就学前教育義務化前は保育園の普及率が就学前教育の普及率と比較して高かったとの指摘もフィリピン国家経済開発庁によってなされており（NEDA 2004）、従来は保育園へ通園していた子どもたちが幼稚園に通園するようになっただけかもしれない。今後、このように限界増加率が高所得・都市部層よりもそうでない層の方でより大きくなるのかどうかについて精緻なミクロ的検証がなされていくことが期待される。

図2 フィリピンにおける幼稚園へのアクセス指標



(A) 2005～2021年の幼稚園教育租・純就学率 (%)



(B) 地域別・社会階層別就学前教育純出席率 (%、2018年)

注：パネルAにおける棒グラフは租就学率。折れ線グラフは純就学率を示し、租就学率は2010・2011年に関して入手不可であった。純就学率は2005-2009年および2015-2020年の期間のみ観測された。

出典：UNESCO Institute for Statistics (<https://uis.unesco.org/en/country/ph>) より筆者計算。

(2) K-12実施前後の初等教育の適正年齢就学と最終学年到達の割合変化

次に、PSAより *Annual Poverty Indicator Survey* (『年次貧困指標調査』⁴、以下 APIS) のマイクロデータの提供を受け、各年版を用いて、図3に各年当時の年齢ごとの所属学年の割合を示した。図3のうち、(1) パネル A～Dは男女合計で各教育段階の就学者数、各割合および累積割合を示し、(2) パネル a～dでは男女差も把握できるように、男女別に各教育段階の就学者数が男女それぞれの全就学者数に占める割合を図示している。

教育制度上は入学遅延や留年がない理論的状况を仮定すれば、2008年および2014年の当時の時点で6歳であった子どもは小学校第1学年に就学しており、そのそれぞれ5年後である2013年および2019年に11歳であった子どもは、小学校第6学年に到達していると想定されるため、6歳と11歳を比較することにする。これを2008・13・14・19年の4時点分の APIS のロー・データをもとに計算したものを図3パネル A～D にそれぞれ示しているが、APIS はパネルデータではなくリピーテッド・クロスセクションデータである。同一標本を複数時点にわたって追跡しているわけではない点には留意する必要があるものの、フィリピン全世帯を無作為抽出した各年の標本調査が実施されていることから、以下の三点を指摘しておく。

第一に、K-12実施前の2008年データでは、同年当時で年齢から想定される小学校1年生だった6歳児の割合は53.55%であった(図3パネル A)。5年後の2013年データでは同様に小学校6年生であった11歳児は41.54%であった(図3パネル B)。したがって、小学校1年生から6年生までの留年児童割合は12%ほどである⁵。また、6歳児のうち40.4%が小学校1年生に達しておらず、想定年齢よりも入学・就学が遅れている。また、不就学者の割合は15.07%である(図3パネル A)。

第二に、K-12実施後の2014年のデータでは、同年当時で年齢から想定される小学校1年生だった6歳児の割合は71.07%となり、2008年から17.52ポイント上昇している(図3パネル C)。5年後の2019年のデータでは同様に小学校6年生であった11歳児は57.51%となり、2013年から15.97ポイント増加した(図3パネル D)。さらに、2014年に小学校1年生以上の学年にいた6歳児童の割合を APIS から計算すると86.49%となり(図3パネル C)、これに対して2019年時点で小学校6年生以上の学年に所属している11歳児童の割合が78.53%であるため(図3パネル D)、留年した子どもの割合が7.96%となり、これはK-12実施前に比べて4ポイントほどの減少を見せている。さらに、不就学の11歳児数が0になっている(図3パネル D)。

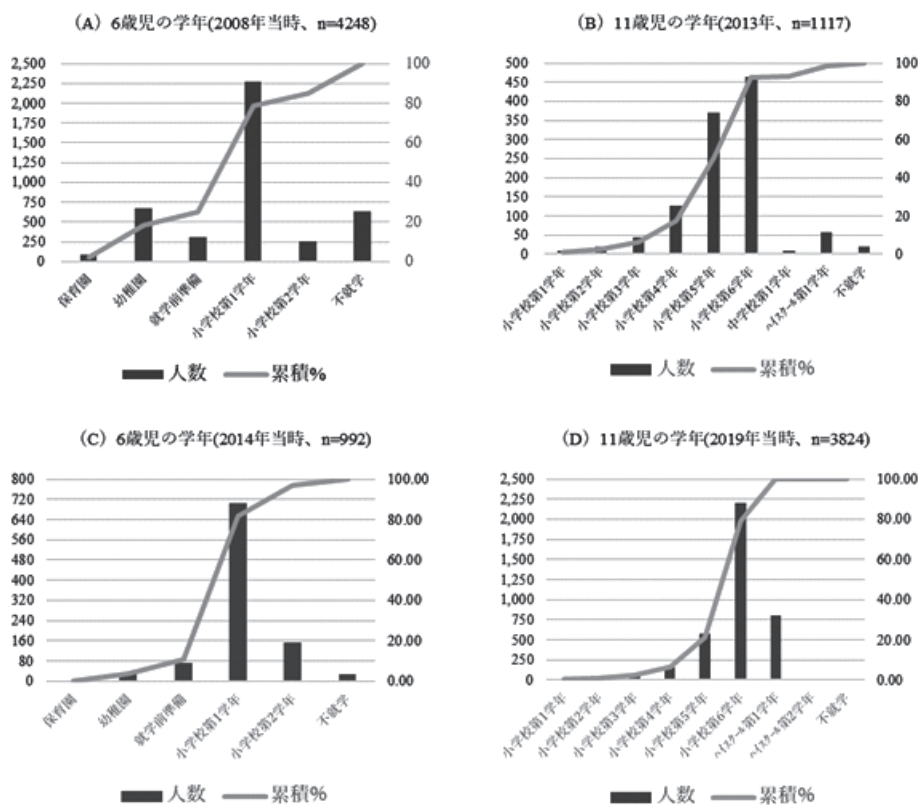
さいごに、男女差について図3(2)の各パネルを見ると、K-12実施前のパネル(a)では想定到達学年の小学校1年生への到達者割合は女子の方が高いが、K-12実施後のパネル(c)ではその差は小さくなっている。しかし、K-12実施前のパネル(b)では想定到達学年の小学校6年生への到達者割合は女子の方が高いが、K-12実施後のパネル(c)でもその差は存在している。

このような全国レベルの標本調査統計を用いてK-12の幼稚園義務化実施前後を比較したことで導かれる解釈は、その後の小学校へ適齢で入学する者の割合と小学校6年次への到達

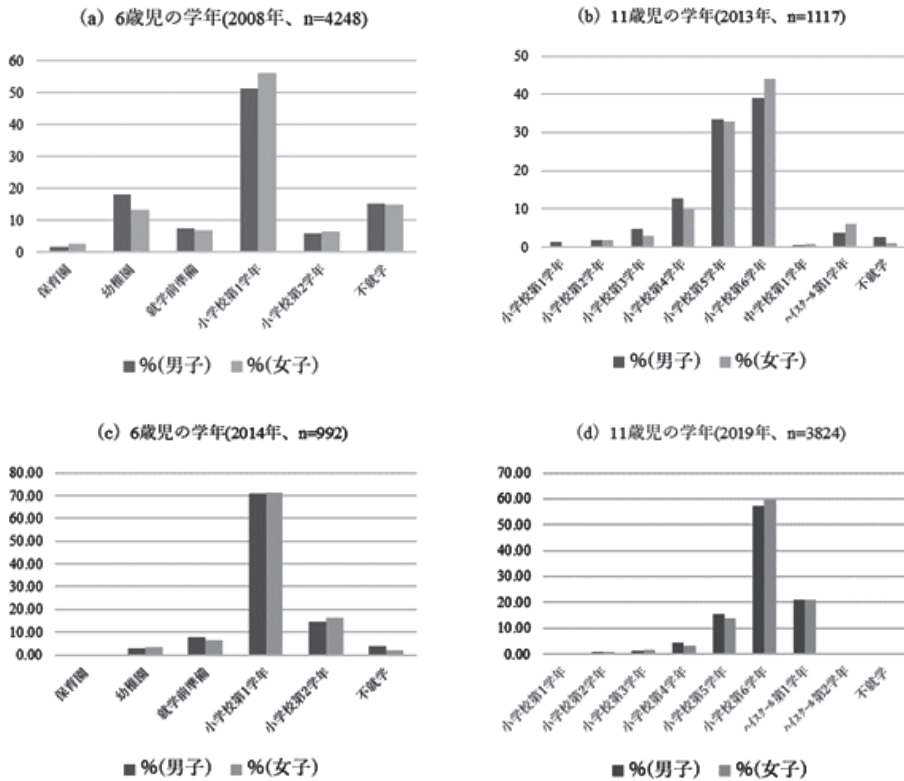
割合がともに増加したことと言える。つまり、適切な年齢で適切な学年に所属して学校生活を送ることができた児童が増えたことである。したがって、幼稚園義務化の前後では一定程度の非連続的な就学状況の変化・改善があったと言える。また、高学年段階ではK-12が想定学年到達率の男女差を縮小しているとは言い難い。

図3 年次貧困指標調査 (APIS) にみるK-12プログラム実施前後の6歳・11歳児童の就学学年割合の比較 (年別)

(1) 男女合計の教育段階別就学者数 (人)・累積割合 (%)¹



(2) 男女合計の教育段階別就学者数（人）・累積割合（％）²



注1：縦軸は人数（人）および累積割合（％）、横軸は就学年。
 注2：縦軸は割合（％）、横軸は就学年。
 出典：Annual Poverty Indicator Survey (APIS) 2008・2013・2014・2019各年版（PSA）をもとに筆者計算。

(3) 幼稚園純就学率と初等教育の内部効率性指標との相関

第Ⅱ節のECDの理論や先行研究の議論によれば、幼稚園教育の拡大普及はさらにその後の教育段階の就学・学修にも関係を持つと期待される。フィリピンの場合はどうであろうか。ここではフィリピンの行政地域単位として「地方（region）」レベルの指標⁶をもとに、初等教育の①残存率、②修了率、③中退率の現時点で分析可能な三指標を用いて、就学前教育就学率と初等教育の内部効率性の相関関係を分析する。初めに残存率について、2013年の就学前教育純就学率と6年後の2019年の初等教育残存率の相関関係を図4パネルAに示している。これによると、両者の相関係数は0.28となり、弱い正の相関関係が読み取れる。次に修了率については、2012年の就学前教育純就学率と7年後の2019年の初等教育修了率の相関関係を図4パネルBに示した。両者の相関係数は-0.04で、無相関と判断できる。さいごに中退率については、2013年の就学前教育純就学率と6年後の2019年の初等教育中退率の相関関係を図4パネルCに示しており、これらの相関係数は-0.27となり、弱い負の相

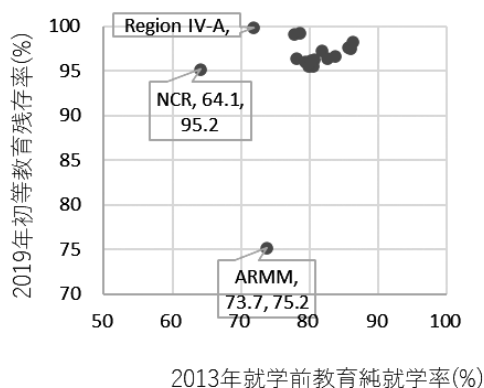
関があると言える。

以上の結果を整理すると、まず、K-12以後の就学前教育アクセスが増えるほど、初等教育の継続的就学行動（残存率）も増える関係が見いだせる。ただし、就学前教育純就学率が相対的に低いマニラ首都圏（NCR）、カラバルソン地方（Region IV-A）、イスラム教徒ミンダナオ自治地域（ARMM）の3つの中で、初等教育残存率の高低差が見られた。具体的には、NCR（就学前教育純就学率64.1%、残存率95.2%）とカラバルソン地方（就学前教育純就学率71.8%、残存率99.9%）では、残存率の水準に比して就学前教育純就学率が他地方より低い。ARMM（就学前教育純就学率73.7%、残存率75.2%）はいずれもが低い。

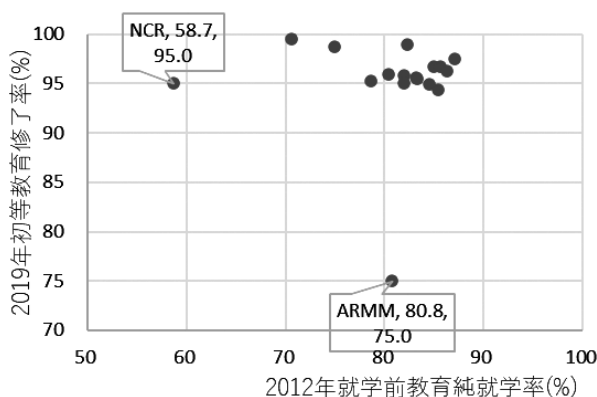
カラバルソン地方については、地方ではありつつも、NCRの南部・東部に隣接する首都圏に近接している。同地方は、ラグナ州米作村における「緑の革命」の農村経済へのインパクトを追う定点観測的な貧困緩和過程の研究を行ったHayami and Kikuchi（2000）によって、農村内非農業の発展が貧困層の所得向上や教育投資の活性化を誘引したことが明らかにされてきた地域であり、さらに近年では外国企業の進出や工業団地の立地が進展している（ジェトロ・マニラ事務所 2015）。したがって、経済的にはルソン島内でも相対的に豊かな地方であり、K-12以前から初等教育のアクセスや継続的学習が他地方以上に定着していた可能性がある。過密都市化が進むNCRにおける学校の3T不足に比べて、初等教育供給上の課題がカラバルソン地方のごとき地域では緩和されているかもしれず、地域的特性を反映しているのではないかと考察される。ただし、この点はより詳細なミクロ的実証研究によって将来的に確認されるべき研究課題であると指摘するにとどめるものであり、就学前教育純就学率と初等教育残存率との間にある相関関係についても、同様により詳細なデータを用いた研究が将来的に必要である点を指摘しておきたい。

図4 就学前教育純就学率と初等教育各指標との相関関係

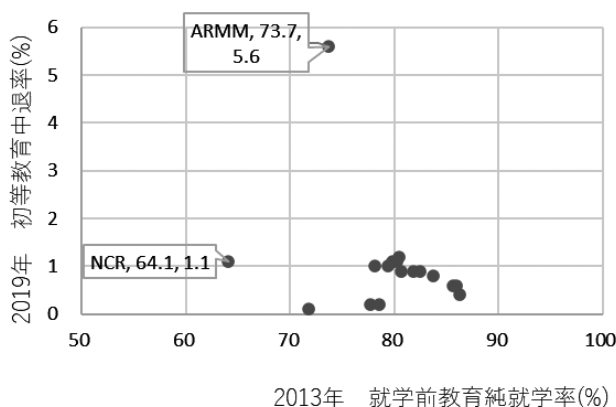
(A) 2013年就学前教育純就学率と2019年初等教育残存率の相関関係（地方単位）



(B) 2012年就学前教育純就学率と2019年初等教育修了率の相関（地方単位）



(C) 2013年就学前教育就学率と2019年初等教育中退率の相関（地方単位）



注：図中の吹き出しは、パネル A「地方名、2013年就学前教育純就学率、2019年初等教育残存率」、パネル B「地方名、2012年就学前教育純就学率、2019年初等教育修了率」、パネル C「地方名、2013年就学前教育純就学率、2019年初等教育中退率」を示している。Region IV-Aはカラバルソン地方、NCRはマニラ首都圏、ARMMはイスラム教徒ミンダナオ自治地域（2019年に廃止されその後はバンサモロ自治地域（BARMM））。

出典：PSAの以下のオープンデータをもとに筆者計算。

(https://openstat.psa.gov.ph/PXWeb/pxweb/en/DB/DB__3I_G04/0053I3D0422.px/?rxid=7ac13776-92d9-486b-ba41-7ed1a20cbade)

(https://openstat.psa.gov.ph/PXWeb/pxweb/en/DB/DB__3I_G04/0063I3D43S1.px/table/tableViewLayout1/?rxid=efa0ea26-0503-48e3-aaf7-61fdb4078357)

次に、図 4 パネル Bからは就学前教育のアクセス向上と初等教育修了率との間には相関関係は見いだされなかった。計算結果によると、イロコス（Region I）、カガヤン・バレー（Region II）、中部ルソン（Region III）、カラバルソン（Region IV-A）の各地方の初等教育修了率が特に高く、この結果は残存率の高い地域と同様であった。また、これらに続いて初等教育修了率が高いのは、ミマロパ（Region IV-B）、西ビサヤ（Region VI）、中部ビサヤ（Region VII）の各地方であった。最初に述べた四地方（Region I～IV-A）は、首都マニラを擁するルソン島に位置し、島外のビサヤ・ミンダナオの諸地方より発展が進んでいる。次

いで述べた地方群では、ミマロパ地方には観光開発の進むパラワン島や、ルソン島との地理的結びつきが近く同地方の経済的な中心地であるミンドロ州やマリンドゥケ州が位置しており、また西・中部ビサヤの両地方は、イロイロ市、バコロド市、ドゥマゲテ市といった地方有数都市に加え、ボラカイ島のような一大観光地を中心に社会経済開発が進む西ビサヤ地方と、同じく観光地として有名なセブ島やマクタン島が所在するのは中部ビサヤ地方である。これらビサヤ諸地方は商業地域かつ農業生産地でありフィリピン第二の経済圏である（国際協力銀行2018）。ルソン島内の諸地方、次いで中西ビサヤ地方に住む人々のSESは、それ以外の諸地方に住む人々よりも高いことが予想される。したがって、初等教育修了率との相関関係に対しては、就学前教育への就学よりもSESの高さがより強い説明力を持つ可能性が考えられる。

さいごに、初等教育中退率との相関関係に関しては、図4パネルCからも明らかとなったように、弱い負の相関関係があり、就学前教育へのアクセスが向上するほどその地方の初等教育中退率は少なくなる関係にある。今回も外れ値はARMM（就学前教育就学率73.7%、中退率5.6%）である。これも同地域特有の事情によるものが大きいと考えられる。また、中退率が最も小さい地方は、イロコス（Region I）、カガヤン・バレー（Region II）、中部ルソン（Region III）、カラバルソン（Region IV-A）の四地方で、これらも全てルソン島に位置する。以上から、就学前教育アクセスの向上が初等教育段階での就学継続や中退率低下と弱いながらも相関関係を持つと言える。ただし、再述することになるが、政治経済の中心であるはずのNCRについては、どの初等教育の内部効率性の値も他地方（例えばRegion I～IV-Aの4地方との比較が分かりやすいだろう）と比べて高いは言えなかった。教育供給が人口増加に追いついていない可能性や、地方農村部とは異なる首都圏に固有の交通渋滞などの都市問題がその経済的水準の高さに比して内部効率性がともなっていない背景になっている可能性がある。

(4)各年度幼稚園就学率と各年初等教育就学率とのペアワイズ相関関係の推移

前項での内部効率指標の議論に加え、幼稚園就学率と初等教育就学率、つまりアクセス面での両教育段階の相関関係を分析する。ここでは、2011年から2017年までの幼稚園就学率それぞれについて、その翌年以降の初等教育純就学率との相関関係の推移をペアワイズした相関係数を求め、図5に示した。これは、ある年（ T とする）の幼稚園就学率と、 $T+1$ 、 $T+2$ 、…の各年の初等教育純就学率との間の相関係数の推移であり、時間を通じた相関関係の推移を見ることができよう。図5は、パネルAでは2011年度の幼稚園就学率と、2012年、2013年、…、2019年の初等教育純就学率とのそれぞれの相関係数を棒グラフで示しており、全地方を計算した場合と、外れ値の傾向の高いARMMを除外して計算した場合の2つの相関係数を比較している。パネルBでは同様に2012年度の幼稚園就学率と、2013年度以降の初等教育純就学率、以下同様にして、パネル（G）では2017年度の幼稚園就学率と、2018

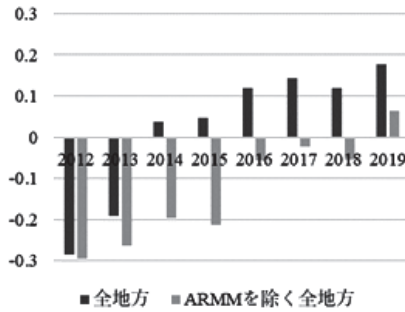
年度以降の初等教育純就学率とのそれぞれの相関係数を全地方と ARMMを除いた場合で図示している。入手できる最新統計が2019年度までのものなので、終端は2019年度の初等教育純就学率となっている。

フィリピンの幼稚園課程は毎学年暦の6月1日現在5歳に到達した児童についてK-12では1年制で実施される⁷。したがって、理論的には、1年制の幼稚園教育を終えた後、ただちに初等教育に就学すれば、 T 年の幼稚園就学率と $T+1$ 年の初等教育純就学率との間に直接的な相関関係が反映されると予想される。しかし、途上国ではしばしば、初等教育にただちに6歳で入学しない児童も相当数いる「遅延入学」の問題があり、フィリピンも例外ではないと考えられることから、幼稚園就学率について T 年を着目するとすれば、場合によっては $T+2$ 年以降にもその影響が及ぶと考えられる。このような可能性を図5を通じて検討することができるようになる。

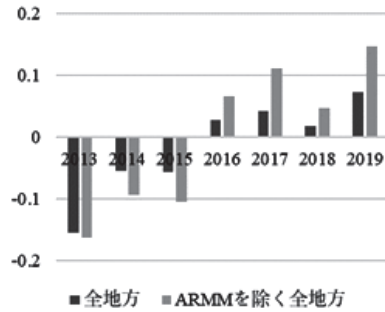
図5に示された結果は、K-12実施以前・以降に分けて検討してみたい。まず、パネルA・BのK-12実施以前の経年推移は、全地方でみると、1～2ないし3年後までは相関係数が負となっており、その後3ないし4年後から正に転じている。正に転じているとはいえ、その相関係数の絶対値は0.1前後であることからほぼ無相関と言ってよいだろう。次に、K-12以後について見てみよう。パネルCの2013年からパネルEの2015年それぞれについて、翌年～翌々年までは相関係数の値が上昇してピークを翌々年または3年目に迎えている。その後もわずかに相関係数は減少するが、いずれも高い水準を保ったままである。本稿では絶対値が0.2～0.4程度では弱い相関関係がある、0.4に至ると相関関係がある、0.7を超えると強い相関関係があると認めることができるものとして解釈すると、実施年当初の2013年における幼稚園就学率との間の相関係数で既に相関係数は正で0.3～0.4の水準であり、弱い相関関係がある水準に達している。パネルBまではほぼ無相関として解釈されることからみても、K-12実施年当初から世相は幼稚園義務教育の性格を示し始めたと言える。この傾向は、その翌年2014年を示すパネルDから顕著となる。その相関係数は0.8程度に到り、強い相関関係に転じる。パネルGの2017年の幼稚園就学率との相関係数は前節でみてきたように、0.9の水準に達して強い相関関係を示すことから、幼稚園教育の義務教育としての理念は相当程度に浸透し、幼稚園の就学が高まると初等教育も同じく高まる関係性に至ったと評価することができる。これは児童のレディネスと政策の浸透の両面から評価しうるものと言える。パネルF以降は、ピークの視認が年度数の不足により困難ではあるものの、概ね翌々年に向けて相関係数がピークを迎えるように動いていると解釈できる点も、先の議論と整合的である。

図5 各年度幼稚園就学率と各年初等教育純就学率との相関係数

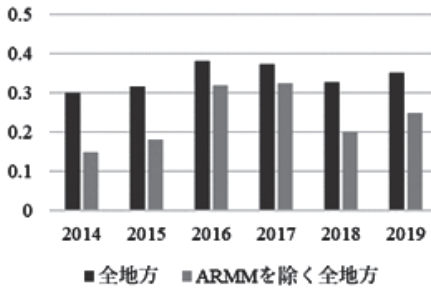
(A) 2011年度



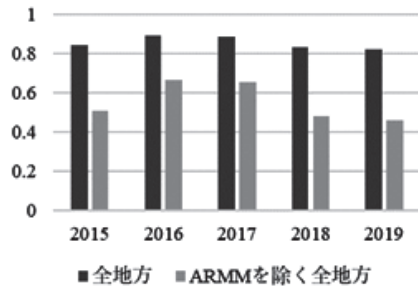
(B) 2012年度



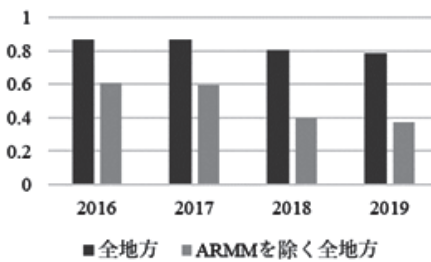
(C) 2013年度



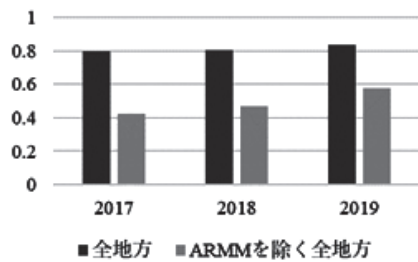
(D) 2014年度



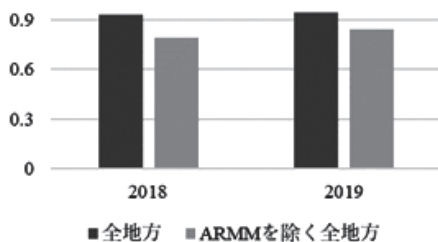
(E) 2015年度



(F) 2016年度



(G) 2017年度



出典：図4に同じ。

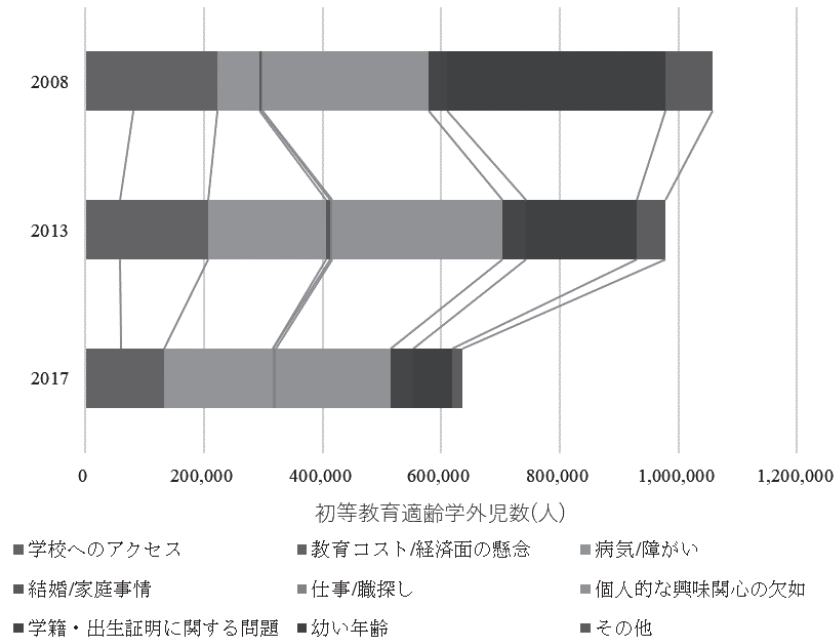
(5)初等教育適齢不就学児数の変化及び非通学理由の変化

さいごに、ここでは初等教育適齢不就学児数 (out-of-school children) について見てみよう。図6のとおり、初等教育適齢不就学児数は2008年の百万人強から2017年の六十万人強まで40%ほど減少した。また金銭面での困難、学業への興味欠如、就学には若すぎるという判断による非通学が2008年から2017年で減少した。しかしながら、就業や職探しを理由とした非通学数は増加する結果となった。家庭の事情や金銭面での困難の項目と意味合いが同じ部分もあるためそれら三つの項目を合算したが、増加率は低くなったもののやはり2008年から2017年で全体数は増加していた。

就学前教育義務化が影響を与えたと考えられる非通学理由の項目としては、学業への興味欠如と就学には若すぎるという判断がそれに相当すると考える。しかし減少したとはいえ、学業への興味欠如の項目は非通学の理由の中で最も割合が高い。すなわち、就学前教育の義務化によって多少勉強に興味を持つ子どもは増えたものの、フィリピンにおいて児童に如何にして勉学に興味を持たせるかは依然大きな問題であり、就学前教育および初等教育での教育方法改善などが引き続き求められる。

就学には若すぎるという判断による非通学は、就学前教育義務化によって大きく好転した項目であると考えられる。2008年には学業への興味欠如による非通学よりも若すぎる年齢を理由とした非通学が多かったが、2013年にはその数が49%減り、2017年には2008年と比べ82%減少した。5歳児の就学前教育就学が義務化されたことから、1年後に初等教育に適齢で入学する子どもが増えたと考えられる。これは、先に第VI章(2)でみた就学前教育就学率と初等教育純就学率との相関関係係数の結果と一致する。以上から就学前教育義務化が初等教育適齢不就学児数を減らし、学業への興味欠如を防ぎ、初等教育就学には若すぎるという判断による非通学を減らす可能性が確認される。

図6 初等教育適齢不就学児数及び非通学理由の変化 (2008～2017年)



出典：PSA (2008)、PSA (2013)、Annual Poverty Indicators Survey 2017 より筆者計算。

V. 総括と展望

本論文では、基礎教育の重要な義務課程となった就学前教育義務化に着目し、初等教育へのアクセスと内部効率性に対して持つ説明力を分析して初等教育適齢不就学児数の変化及び非通学理由の変化を確認してきた。その結果、20年間減少傾向であった初等教育の純就学率はK-12実施後に増加し、就学前教育と初等教育の就学率の連動が高まっていることが分かった。就学率にとどまらず、コーホートレベルの分析によっても、就学継続の向上に一定の説明力を持つことも明らかとなった。また、幼稚園法施行前後で比較して初等教育適齢期の不就学児数もまた減少した。不就学理由として、幼い年齢を理由とした非通学が大幅に減り、学業への興味欠如を理由とした非通学も減ったことが明らかとなった。このように、K-12に伴ってその後の教育活動を支障なく行うことができる子どもが増え始めているものと考えられる。一方で、K-12によって義務教育であることが明確化されたにもかかわらず、就学前教育就学率が絶対値として90%を下回っていることは、義務教育としてみれば引き続き改善の余地がある。

本稿では分析できなかった今後の課題の展望として、まず、第IV節(1)で確認されたような男女差や地域・社会階層ごとの違いを明示的に分析枠組みに入れていくことが挙げられる。例えば、ECDプロジェクトが展開されていたソクサージェン地域(ミンダナオ地方)

に見られるように、就学前教育就学率は低くないにもかかわらず、初等教育の内部効率性が低い値をとるケースがある。また、マニラ首都圏は首都・都市部であり、そのSESや治安などは平均して地方部より高いにもかかわらず、就学前教育就学率は地方部に比して低いと言わざるを得ず、同様に内部効率性も良いとは言えない水準と言ってよいだろう。このように都市部、首都であるからといって地方部より高い指標を示すと限らない点は地域特性を踏まえてみていく必要がある。

次に、特にフィリピンのK-12が就学前教育から後期中等教育までの一貫した基礎教育改革である理念に鑑みれば、アクセスや内部効率性のみならず、今後、更なるマイクロレベルのデータ分析と現地調査を併用し、第Ⅱ節でみたように就学前教育がその後の認知・非認知スキルの醸成に与える影響力や、これにSESや地域特性が持つ説明力を加えた実証分析も継続して必要である。加えて、相関関係にとどまらず因果関係の実証に基づく政策的含意の導出に向けて、指摘したようなマイクロ実証研究を進めていく必要があり、本稿は、その出発点としての論点を提起したものと言える。さらには、K-12のごとき教育政策の理念が国内各地で実行される政策実施過程に関する事例研究も有用であり、この点は特に地域研究にその役割が期待されるであろう。就学前教育がその後の教育段階にもたらす効果に関して、同一国内でも社会的、経済的な地域事情に影響されるのか、などについて、本稿でも一部示された通り研究途上にあるからである。特にフィリピン社会では、就学前教育は政府レベルでも教育省と社会福祉開発省の所轄が分かれており、さらには地方・州・市町・バランガイ・個別の園レベルの間で政治的利害関係も複雑となっているはずである。その意味で、パイロットレベルから一定規模に研究プロジェクトを発展させていき、その成果をもとにした活発な議論が引き続き必要である。

* 本研究は、JSPS 科研費 22K13394 及び 20K22248（いずれも研究代表者：岡部正義）の研究成果の一部である。

<注>

* 名古屋大学大学院国際開発研究科博士前期課程

† 共立女子大学国際学部准教授

¹ 受胎期もしくは出生から初等教育就学前後までの幼い子どもの身体的、認知的、社会的、情緒的発達を包括的に促すために、乳幼児やその保護者に対して行われる教育、保健、医療、衛生、栄養、保護などの複数の分野にわたる活動を指し、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな環境を通して支援されるもの（浜野・三輪2012: i）。

² フィリピン政府国家経済開発庁ウェブサイトの条文を参照。（<http://ledac.neda.gov.ph/Resources/RA%2010157%20Kindergarten%20Education%20Act.pdf> [2013年7月28日アクセス]）

³ ここでいう「出席率」とは、ユネスコの定義を用い、ある教育段階学年において、就学登録しているにとどまらず、適正年齢で通学している生徒数を、同学年就学年齢人口に対する割合として表したものである（UNESCO “Total net attendance rate” [<http://uis.unesco.org/en/glossary-term/total-net->

attendance-rate] 2022年9月14日閲覧).

- 4 フィリピン全土の世帯レベルの社会経済的属性・生活状況に関するデータを提供する全国規模の社会経済的な貧困調査で、数年ごとに無作為抽出法に基づいて全土で実施されている。
- 5 コーホート残存率に似た解釈が成立しうるが、既述の通り、APISは各時点の標本は完全には一致しないため、厳密な意味でのコーホート残存率とは表現しないようにしている。
- 6 本来は、「地方」のもとにある「州」(province) 単位での就学率データを用いた相関分析を試みていたが、統計機関に問い合わせた結果、「地方」単位しか利用可能でないとの回答を得た。
- 7 保育園の場合はもう少し幅があり、3歳から5歳の三年間程度になる。

参考文献

〈邦語文献〉

- 市川誠2006.「フィリピン」池田充裕・山田千明編著『アジアの就学前教育－幼児教育の制度・カリキュラム・実践』明石書店.
- 伊藤成朗2014.「早期児童教育介入と効果発現メカニズム：先行研究のレビューを中心に」『アジアワールド・トレンド』(230), 39～44.
- 植阪友理2019.「資質・能力としての「学ぶ力」をどのように子ども達に保証していくのかーメタ認知・学習方略の育成をめざした学校実践および教育センターでの取り組み」東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革－教育の質保証とガバナンス』東京大学出版会.
- 遠藤聡2012.「フィリピンの幼稚園教育法－基礎教育の制度化－」『外国の立法』(253), 163-172.
- 遠藤利彦2017.『非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書』国立教育政策研究所.
- 北村友人2019.「学力観をめぐる国際的な議論の潮流－国際機関を中心に」東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革－教育の質保証とガバナンス』東京大学出版会.
- 国際協力銀行2018.『フィリピンの投資環境』国際協力銀行.
- 佐藤学2021.『第四次産業革命と教育の未来－ポストコロナ時代のICT教育』岩波書店.
- 清水禎文2012.「ジェネリック・スキル論の展開とその政策的背景」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』61(1), 275-287.
- ヘックマン, ジェームズ J. 2015.『幼児教育の経済学』古草秀子訳, 東洋経済新報社.
- 梶木瑞生 1983.「フィリピンの初等教育の普及の構造：就学者とDropout」アジアエートス研究会編『発展途上国における社会変動と教育の比較研究：フィリピン・マレーシア・シンガポール・インドネシア・スリランカを中心として』アジアエートス研究会.
- 中室牧子2015.『学力』の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)・マニラ事務所 2015.『フィリピンルソン地域工業団地及び工業団地開発事業者の概要』ジェトロ・マニラ事務所, 107 pp.
- 浜野隆2011.「教育格差是正に向けた乳幼児発達支援の実践－発展途上国の教育開発と幼児教育－」『教育社会学研究』88(6月), 47-62.
- 浜野隆・三輪千明2012.『発展途上国の保育と国際協力』東信堂.
- 丸山美和子1999.「教科学習のレディネスと就学期の発達課題に関する一考察」『社会学部論集』32(3月), 195-208.
- 米村明夫・玉懸光枝. 2003.「第8章 フィリピンにおける初等教育発展－現状, 規定要因の統計的分析－」米村明夫編著『世界の教育開発：教育発展の社会科学的研究』明石書店.

《英文文献》

- Asian Development Bank. 2007. "Philippines: Early Childhood Development Project." Mandaluyong: Asian Development Bank.
- Balisacan, Arsenio M., and Hal Hill. 2003. *The Philippine Economy: Development, Policies, and Challenges*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Carada, Imelda; John Vincent Aliazas; Lucila Palacio; and Chrisitan Maria Amor Palacio. 2022. "Perceived Skills and Employability of Senior High School Graduates: Basis for Youth Employment Policy." *International Journal of Social Sciences and Humanities Invention* 9, no. 1: 6759–6766.
- Caoli-Rodriguez, Rhona. 2007. "The Philippines Country Case Study," Country Profile Prepared for the *Education for All Global Monitoring Report 2008: Education for All by 2015: Will We Make It?*, Paris: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.
- Clarete, Ramon L. 2018. "Economic Growth and Poverty Reduction." In *The Philippine Economy: No Longer the East Asian Exception?* edited by Ramon L. Clarete, Emmanuel F. Esguerra, and Hal Hill. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Corpuz, Arturo G. 2018. "Infrastructure and Urbanization." In *The Philippine Economy: No Longer the East Asian Exception?* edited by Ramon L. Clarete, Emmanuel F. Esguerra, and Hal Hill. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Cunha, Flavio, and James J. Heckman. 2008. "Formulating, Identifying and Estimating the Technology of Cognitive and Noncognitive Skill Formation." *Journal of Human Resources* 43, no. 4: 738–782.
- Department of Education 2012. "Implementing Rules and Regulations of Republic Act (RA) No. 10157 Otherwise Known as "The Kindergarten Education Act."" (<https://www.deped.gov.ph/2012/04/17/do-32-s-2012-implementing-rules-and-regulations-of-republic-act-ra-no-10157-otherwise-known-as-the-kindergarten-education-act/>) (2021年1月29日閱覽) .
- Gjelaj, Majlinda, and Merita Shala. 2014. "How Does Family or Kindergarten Impact on School Readiness." *Conference of the International Journal of Arts & Sciences*, 7(1), 119–123.
- Guta, Befekadu Sirnessa, Wudu Melese Tarekegne, and Worku Fentie Tegegne. 2017. "The Effect of Pre-School Education to Students' Learning Experience in First Cycle Primary Schools" *International Journal of Sciences: Basic and Applied Research*, 31(1), 324–340.
- Hayami, Yujiro, and Masao Kikuchi. 2000. *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. London: Macmillan Press.
- Heckman, James J. 2006. "Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children." *Science* 312: 1900–1902.
- Heckman, James J.; Seong Hyeok Moon; Rodrigo Pinto; Peter A. Savelyev; and Adam Yavitz. 2010. "The Rate of Return to the HighScope Perry Preschool Program." *Journal of Public Economics* 94, no. 1: 114–128.
- Heckman, James J.; Rodrigo Pinto; and Peter Savelyev. 2013. "Understanding the Mechanisms through which an Influential Early Childhood Program Boosted Adult Outcomes." *American Economic Review* 103, no. 6: 2052–2086.
- Lazar, Irving, and Richard B. Darlington. 1982. "Lasting Effects of Early Education: A Report from the Consortium for Longitudinal Studies." *Monographs of the Society for Research in Child Development* 47, nos. 2–3: 1–151.
- Mesa, Eirene P. 2007. "Measuring Education Inequality in the Philippines." *Philippine Review of*

- Economics* 44, no. 2: 33–70.
- National Economic and Development Authority (NEDA). 2004. "Chapter 18 Education," Medium Term Philippines Development Plan 2004–2010." Quezon City: NEDA.
- Okabe, Masayoshi. 2016. "Gender-Preferential Intergenerational Patterns in Primary Educational Attainment: An Econometric Approach to a Case in Rural Mindanao, the Philippines." *International Journal of Educational Development* 46: 125–142.
- Okabe, Masayoshi. 2018. "'K to 12' Program as a National HRD Program to Develop the Workforce." *Philippine Journal of Labor and Industrial Relations* 35, 113–129.
- Official Gazette of the Republic of the Philippines 2012. "Republic Act No. 10157." (<https://www.officialgazette.gov.ph/2012/01/20/republic-act-no-10157/>) (2021年1月29日閲覧) .
- Orbeta Jr, Aniceto C.; Marites B. Lagarto; Ma Kristina P. Ortiz; Danica Aisa P. Ortiz; and Maropsil V. Potestad. 2019. "Senior High School and the Labor Market: Perspectives of Grade 12 Students and Human Resource Officers." *PIDS Research Paper Series*, no. 2019-04. Quezon City: Philippine Institute for Development Studies.
- Philippine Statistics Authority (PSA). 2008. *2008 FLEMMS Final Report*. Quezon City: PSA.
- PSA. 2013. *2013 FLEMMS Final Report*. Quezon City: PSA.
- Sachs, Jeffrey D. 2015. *The Age of Sustainable Development*. Columbia University Press.
- Tassew, Woldehanna 2011. "The Effects of Early Childhood Education Attendance on Cognitive Development: Evidence from Urban Ethiopia." *Ethiopian Journal of Economics*, 20(1), 113-164.
- Tassew, Woldehanna, and Liyousew Gebremedhin. 2012. "The Effects of Pre-school Attendance on the Cognitive Development of Urban Children aged 5 and 8 Years: Evidence from Ethiopia." *Young Lives Working Paper* 89.
- Southeast Asian Ministers of Education Organization, Regional Center for Educational Innovation and Technology (SEAMEO INNOTECH). 2012. *K to 12 Toolkit: Reference Guide for Teacher Educators, School Administrators and Teachers*. Quezon City: SEAMEO INNOTECH.
- Symaco, Lorraine Pe. 2013. "The Philippines: Education Issues and Challenges," in *Education in South-East Asia* edited by Symaco, Lorraine Pe. New York: Bloomsbury.
- Villamil, Winfred. 2018. "Education and Training." In *The Philippine Economy: No Longer the East Asian Exception?* edited by Ramon L. Clarete, Emmanuel F. Esguerra, and Hal Hill. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- World Bank. 2006. "Implementation Completion Report on A Loan in the Amount of US\$19.00 Million to the Philippines for An Early Childhood Development Project." (<http://documents1.worldbank.org/curated/en/738151468146684757/pdf/36105.pdf>) (2022年9月26日閲覧)
- World Bank. 2016. *Assessing Basic Education Service Delivery in the Philippines: The Philippines Public Education Expenditure Tracking and Quantitative Service Delivery Study*. <http://documents.worldbank.org/curated/en/507531468325807323/pdf/AUS6799-REVISED-PH-PETS-QSDS-Final-Report.pdf> (2023年3月13日閲覧)
- Weikart, David P. 2000. *Early Childhood Education: Need and Opportunity*. Paris: UNESCO International Institute for Educational Planning (邦訳は浜野隆訳『幼児教育への国際的視座—ユネスコ国際叢書5』東信堂 2015年) .
- UNESCO. 2015. *Education for All 2015 National Review Report: Philippines*. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000230331> (2023年3月13日閲覧)

《統計データ》

PSA. *Annual Poverty Indicators Survey 2008*. Quezon City: PSA.

PSA. *Annual Poverty Indicators Survey 2013*. Quezon City: PSA.

PSA. *Annual Poverty Indicators Survey 2014*. Quezon City: PSA.

PSA. *Annual Poverty Indicators Survey 2017*. Quezon City: PSA.

PSA. *Annual Poverty Indicators Survey 2019*. Quezon City: PSA.

Department of Education, Republic of the Philippines. "Open Data." <https://data.gov.ph/?q=agencies/departament-education> (2021年7月25日閲覧) .

UNESCO Institute of Statistics. <http://uis.unesco.org/> (2021年7月25日閲覧) .

Changes in Preschool-Primary Education Transitions after the Philippine K to 12 Program: Analyses of Education Statistics and Annual Poverty Indicator Surveys

Monika Horike · Masayoshi Okabe

This study aims at preliminary analyses of the impact of the Philippine “K to 12 Program” (K-12), a comprehensive educational reform implemented since 2012. Specifically, we focus on the influence of compulsory kindergarten-level preschool education on primary education access and efficiency, as well as changes in the number of out-of-school children. The study utilizes available education statistics and household surveys, exploring the relationship between kindergarten enrollment and primary education indicators.

The analysis reveals that the net enrollment rate in primary education has increased following K-12, with a stronger correlation between preschool and primary enrollment. However, intraregional disparities persist, even including Metro Manila. The study also identifies gaps for improvement in preschool enrollment rates. Future research should focus on micro-level empirical analysis and assess cognitive and noncognitive skills, gender differences, and regional and social stratification. The study emphasizes the importance of collecting micro-level data and conducting in-depth case studies to evaluate K-12 comprehensively.